島根県がん対策推進計画 中間評価報告書（案）

〔患者家族支援情報提供部会担当部分〕

【平成27年9月3日現在】

目 次

第1章 中間評価の趣旨	
第2章 中間評価	
I 全体目標に対する進捗状況	
1. がんによる死亡者の減少	
2. すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上	
3. がんになっても安心して暮らせる社会の構築	
II 重点的に取り組むべき施策	
III 分野別の施策及び目標に対する進捗状況	
1. がんの1次予防（発生リスクの低減）	
2. がんの2次予防（早期発見・早期受診）	
3. がん医療の充実	
4. 緩和ケアの推進	
5. 患者・家族等への支援	
6. がん登録の推進・活用	
7. がんに関する普及啓発・情報提供の推進	
8. がんに関する教育・研究の推進	
第3章 まとめ	

Ⅲ 分野別の施策及び目標に対する進捗状況

5. 患者・家族等への支援

(1) がん相談支援体制の充実

施策の方向性及び目標

① がん相談支援センターの認知度向上対策の強化及び相談支援体制の充実

がん相談支援センターの認知度向上対策を強化するとともに、研修の実施による医療ソーシャルワーカーの育成等により相談支援体制の充実を図る。対策の強化・充実にあたっては、患者団体やがんサロン等と連携し、患者・家族が円滑に相談窓口につながることを目指す。

② 情報提供促進病院における相談機能の向上

患者・家族にとってより身近な情報提供促進病院についても、がん相談機能の向上を図るとともに、拠点病院のがん相談支援センターとの連携を進め、拠点病院を中心とした相談支援体制を充実・強化する。

③ ピアサポートの充実

患者・家族からの要望が多いピアサポートの推進のため、ピアサポーターの養成研修を引き続き実施する。

また、養成されたピアサポーターをマネジメントする機関や相談場所、ピアサポーターとがん相談支援センターのがん相談員との連携等、ピアサポートの活動体制の充実を図る。

★数値目標「がん相談支援センターの認知度」

詳細は、「進捗状況」で記載

進捗状況

平成 26 年 4 月に、島根大学医学部附属病院に「がん患者・家族サポートセンター」を設置し、県内各拠点病院がん相談支援センターや情報提供促進病院、ピアサポーター、院外専門職との連携強化を図り県民が相談しやすい体制の充実に努めている。

① がん相談支援センターの認知度向上対策の強化及び相談支援体制の充実

1) 認知度向上対策強化

- ・ 県民への広報活動

島根県がん診療ネットワーク協議会がん相談部会では、病院や圏域でのイベント等において、ポスター掲示やティッシュ配布、PRのDVDを流すことにより、県民へ

の広報活動に取り組んでいる。相談会、イベント等の実施について、メディアや行政の協力により県民への広報に努めている。

- ・患者、家族への周知

平成 26 年 4 月に「しまねのがんサポートブック」を発行し、がんと診断された患者・家族に配布する取り組みを始めている。配布する際には、医師・看護師等の医療従事者から直接手渡すことで、患者・家族に、確実に相談支援センターを知ってもらうことができるよう配慮している。

- 2) 相談支援体制の充実

平成 21 年度から、がん診療ネットワーク協議会がん相談部会を中心とし、拠点病院・情報提供促進病院でがん相談に携わる医療従事者を対象に、「島根県がん相談員等研修会」を実施している（がん相談員等資質向上事業）。がん患者に関わる相談員等が継続して研修に参加することにより、相談支援の質の向上が図れるだけでなく、病院を超えた相談員同士の情報交換ができ、相談支援のネットワークが構築できると考えている。

② 情報提供促進病院における相談機能の向上

「島根県がん相談員等研修会」（がん相談員等資質向上事業）は、県民が身近な病院でがん相談ができることを目的のひとつとして掲げている。そのため、次の2点のようにして、相談機能の向上を図っている。

- ・がん相談に携わる医療従事者が、「がん相談員等研修会」に継続的に参加し、相談対応の質を向上させる。
- ・拠点病院や各地域の情報提供病院の相談員等の研修会を毎年継続的に開催することで様々な情報交換を行えるようにし、相談体制等について病院同士のネットワークが構築できるようにする。

③ ピアサポートの充実

- ・島根県がんピアサポーターの育成

平成 24、25 年度において、ピアサポーターの養成研修を実施し、2 年間で 20 名のピアサポーターを養成した。

- ・島根県がんピアサポーター相談会の実施

平成 25 年度にモデル事業として 2 回のピアサポーター相談会を実施した。その成果と反省を踏まえ、平成 26 年度は、がん患者・家族サポートセンターを事務局として、拠点病院を中心に 10 回開催したところ、延べ 45 組 53 名の相談があった。

★数値目標「がん相談支援センターの認知度」

指 標	計画策定時 (H24 年度)	現 状 (H26 年度)	目 標 値		備 考
			H27 年度	H29 年度	
拠点病院・推進病院に設置されている「がん相談支援センター」の認知度	47.8%	63% (参考値)	50%	60%	H24 年度 「平成 23 年度がんに関する県民意識調査」 H26 年度 「平成 26 年度がん患者の就労等に関する実態調査」

・平成 28 年度に、一般県民を対象とした調査を実施する予定。

進捗状況の評価及び今後の取組

① **がん相談支援センターの認知度向上対策の強化及び相談支援体制の充実**

1) 認知度向上対策の強化

県内各拠点病院・推進病院のがん相談員は、さまざまな機会を捉え「がん相談支援センター」の広報活動を今後も引き続き行っていく。また、確実に患者・家族に「しまねのサポートブック」が手渡してもらえるよう院内の体制整備に努め、がん患者・家族に相談支援センターの役割を周知し、がんの診断を受けたときの不安の軽減につなげたい。

2) 相談支援体制の充実

相談支援体制を充実させるためには、相談員個々の資質の向上が必要不可欠である。そこでこれまで、拠点病院・推進病院のがん相談員は、国立がん研究センター主催の相談員基礎研修(1)(2)(3)、の受講を修了した上で、島根県がん診療ネットワーク協議会がん相談部会が企画実施している「島根県がん相談員等研修会」の継続受講を行うなどして、自己研鑽を積んでいる。

また、機能面では、患者・家族にとってより相談しやすい支援センターになるよう、患者団体やがんサロン等との連携を図り、意見交換会での意見を実際の活動にフィードバックさせるように取り組んできた。

しかし、実際に相談支援センターを利用した患者・家族の感想・意見の把握については十分ではなかった。そのため、相談者の意見を活動にフィードバックすることはできにくかった。そこで、今後、がん相談部会では「がん相談支援センター利用者満足度調査」実施を検討する。相談者の意見を活動に反映させ、より一層相談支援体制を充実させていきたいと考えてのことである。

② 情報提供促進病院における相談機能の向上

今後も、県内の全患者・家族が、身近な病院で、気軽にがんについて相談できる体制づくりを進めていくことが必要である。がん相談部会では、相談員が抱える課題を抽出し改善できるような研修運営に引き続き取り組んでいく。

③ ピアサポートの充実

島根県がんピアサポーター20名は、養成研修後も県主催のフォローアップ研修や自主研修、各相談会の振り返り活動等により自己研鑽に励み、相談活動がより充実したものとなるように心がけてきた。そのため、平成26年度に行った10回の相談活動の相談者へのアンケートでは「気持ちを聞いてもらって楽になった」といった肯定的な感想が多数寄せられていた。そこで、平成27年度にはがん患者・家族サポートセンターが中心となり、次のようにしてピアサポート活動の充実を図った。

ア 相談会の開催数を増やす。…具体的には34回行った。

イ 県内各地で行う。…情報提供病院等での開催を増やした。(5回)

ウ 定期的に行う。…附属病院で毎月15日に行った。

この結果を、全国での、平成26年度時点でピアサポーターによる相談支援を実施している拠点病院の割合「16.9%」と比べると、島根県での広がりや順調なものと言える。

しかし、ピアサポーターからのアンケート等からは、島根県での全体目標達成のためには、さらなる充実が必要となることがうかがえた。それは、人数・予算等の関係で、附属病院以外では

①常時活動として行えなかったこと、

②次の相談会の開催まで何ヶ月も間が開いてしまったこと、である。

がん患者へのアンケート調査によると、患者が最も不安になるのは、がんと診断を受けた直後と、退院するときの2回である。たまたま相談会がそのときに開催されていればいいが、そうでないことの方が多い。今までのように、開催時期がまちまちであれば、がん患者さんが「最も相談したい」と思ったときにお話を伺えない。

島根県では全体目標の2に「すべてのがん患者とその家族の苦痛の軽減と療養生活の質の維持向上」を、3に「がんになっても安心して暮らせる社会の構築」を挙げている。しかし、がん患者に対するピアサポート活動が上記のような状態では、苦痛が軽減され、安心して暮らせる社会になりつつあるとはいえないように思える。

そこで、ピアサポート活動を充実させ、全体目標の2、3を達成するために、がん患者・家族サポートセンターを中心として

①今後、新たながんピアサポーターの育成も含め、がん患者・家族にとって相談しやすい環境を整える

②現在の人数でもピアサポーターが常時活動を行いやすいように、活動環境を整えるなど、よりよい相談会活動になるよう検討を重ねていきたい。

(2) がん患者団体等への支援

施策の方向性及び目標

① がん患者団体等についての情報提供の充実

がんサロンや患者団体について、行政や医療機関による情報発信を進めること、また、患者団体やがんサロンのニーズに応じ、県ホームページ「しまねのがん対策」による情報提供を推進する。

② 患者・家族との意見交換会の実施

がん患者・家族と県及び拠点病院等との意見交換会やがんサロン間の意見交換会を実施することを目標とした。実施にあたっては、参加者のニーズに合わせたテーマの設定や、がん相談員やピアサポーター等の患者家族支援者や事業所等の参加も検討し、内容の充実を図る。

★数値目標「意見交換会の開催回数」

詳細は、「②進捗状況」で記載

進捗状況

① がん患者団体等についての情報提供の充実

がん患者団体等の活動、県内外のがんに関する講演会や催し等の情報をごん患者団体等へ送付したり、県ホームページ「しまねのがん対策」に掲載し、情報発信に努めた。

また、県ホームページ「しまねのがん対策」について、閲覧する人のニーズに応じて、より情報を得やすくすることを目的として、平成26年度にリニューアルを実施した。

② 患者・家族との意見交換会の実施

平成25～26年度は、次のとおり意見交換会を開催した。

○平成25年度

- ・圏域別意見交換会
(12月～2月：7圏域、8箇所)
- ・県全体意見交換会・交流会
(3月：出雲市内1回)
- ・拠点病院長等とがん患者団体等との意見交換会
(3月：出雲市内1回)
- ・健康福祉部圏域別地域公聴会
(7月、8月：7圏域、7箇所)

○平成 26 年度

- ・がんサロン訪問による意見交換会
（5月～12月：6圏域、6箇所）
- ・がんピアサポーターとの意見交換会
（12月、1月：出雲市内1回、浜田市内1回）
- ・県全体意見交換会・交流会
（1月：出雲市内1回）
- ・拠点病院長等とがん患者団体等との意見交換会
（3月：出雲市内1回）
- ・健康福祉部圏域別地域公聴会
（7月～9月：7圏域、7箇所）

★数値目標「意見交換会の開催回数」

指 標	計画策定時 (H24 年度)	現 状 (H26 年度)	目 標 値	
			H27 年度	H29 年度
がん患者・家族等と県・拠点 病院との意見交換会の開催	10 回	10 回	年 10 回 以上	年 10 回 以上

進捗状況の評価及び今後の取組

① がん患者団体等についての情報提供の充実

平成 26 年度の県ホームページ「しまねのがん対策」へのアクセス数は、平成 24 年度に比べて増加しており、多くの方にご覧いただいている。

引き続き、タイムリーな話題提供や魅力あるページづくりに努め、多くの方にご覧いただけるよう取り組んでいく。

また、インターネット環境のない方にも情報を提供できるよう、引き続き紙媒体での情報提供も実施していく。

② 患者・家族との意見交換会の実施

がん患者団体との意見交換については、各圏域・県全体の意見交換会・患者交流会・拠点病院長との意見交換会をこれまで開催してきており、平成 26 年度からは、行政担当者ががんサロンを直接訪問したり、がんピアサポーターとの意見交換を実施するなどの取組を行っている。

これまでの意見交換において、患者・家族が療養生活を送る上で必要な情報が不足しているとの声があり、治療や相談、医療費の情報等を1冊にまとめた「しまねのがんサポートブック」を作成したこと、がん相談体制の充実を求める意見があり、島根大学附属病院内にがん患者家族サポートセンターを設置したこと、在宅緩和ケアを推進して欲しい旨の要望があり、医師会主催による開業医を対象とした緩和ケア研修会を開催したことなど、意見交換会を通じて具体的な成果が上がっており、患者・家族の声を集める貴重な場となっている。

今後も引き続き、がん患者・家族の意見を幅広く聴く体制づくりに取り組んでいく。

(3) がん患者の就労を含めた社会的な問題への対応

施策の方向性及び目標

① 事業所等への周知や働きかけ

患者の就労を含めた社会的問題の理解促進のために、事業所等職場関係者への周知や働きかけをしていくことを目標とした。実施にあたっては、中小企業が多いという県内の実態等も踏まえ、業界団体や商工会議所等の中小企業支援団体、地域・職域連携健康づくり推進協議会などとも連携する。

② 就労等の問題に関する相談支援体制の整備

就労等に関する相談支援を強化するため、がん相談支援センターとハローワーク等の就労関係機関との連携を図る等、就労や経済的な問題に関する相談支援体制を検討・整備する。

また、就労や経済的問題に関する情報提供を促進するため、相談先や支援制度等を記載した冊子の患者・家族への配布を検討のうえ実施する。

③ 就労に関するニーズや課題等の調査及び対策の実施

治療と就労を両立させ、満足度が高い就労のかたちを実現するため、県内における就労に関する状況やニーズ、課題を明らかにし、その実態に応じた対策について検討のうえ実施する。

④ 患者の経済的負担を軽減するための支援

患者の経済的負担の軽減について、実現可能な支援方法を検討・実施する。

進捗状況

① 事業所等への周知や働きかけ

- ・平成 26 年度に、がん患者及びその家族、事業所を対象とした調査を実施し、就労に関する状況やニーズ、課題を把握。その結果を県ホームページで公表するとともに、事業所等にも配布した。
- ・平成 26 年度に、患者・家族、企業経営者や労務担当者、社会保険労務士、医療従事者などを対象に、がん患者の就労支援をテーマとしたワークショップを開催（共催／国立がん研究センター、島根県がん診療ネットワーク協議会がん相談部会、島根大学医学部附属病院）し、がん患者の就労問題に対し、患者・企業・医療従事者・相談支援センター・その他専門職等、それぞれの立場からできる事を考える機会とした。

② 就労等の問題に関する相談支援体制の整備

平成 26 年度に、島根大学医学部附属病院に設置した「がん患者・家族サポートセンター」において、「社会保険労務士によるがん患者の就労相談会」を 4 回実施した。社会保険労務士が相談者に対し、就業規則や社会保険の仕組みに基づいた的確な助言を行った。

③ 就労に関するニーズや課題等の調査及び対策の実施

- ① に同じ。

④ 患者の経済的負担を軽減するための支援

がん対策募金を活用した、がん先進医療利子補給事業を実施している。

進捗状況の評価及び今後の取組

県では、がん患者の就労状況や、がん治療と就労継続の間で起こる課題・ニーズを把握するため、患者・家族・事業所を対象としたアンケート調査を実施した。

① 事業所等への周知や働きかけ

島根県内の多くの事業所が中小企業であるという特性から、県内の商工会議所、商工会等の団体にご参加いただき、がん患者の就労に関するアンケート調査にご協力いただいた。アンケートを実施することにより、多くの事業所にがん患者の治療と就労継続にまつわる問題意識を持ってもらう事ができた。それと同時に、がんという疾病に対する正しい理解の普及が必要であることもわかった。また、事業所からは、がん患者の就労を支えるための相談窓口の提示等の要望もあった。

その課題を解決するためにも、平成 27 年度は、がん患者の就労ハンドブック（仮

称) 作成に向け、ワーキンググループを立ち上げたいと考えている。

② 就労等の問題に関する相談支援体制の整備

がん相談支援センターには、がん患者の就労を含めた社会的問題に対する相談支援業務が求められている。しかし、がん患者にその役割が知られていない現状があり、相談会への相談希望者も少ない。それらの課題に対し、平成 27 年度がん相談部会では、がん患者への周知を図るため、就労に焦点を当てたリーフレットの作成を進めている。

また、がんの治療によって退職せざるを得なかった方々に対する求職のサポートについて、ハローワークと連携して、取り組んでいきたい。

③ 就労に関するニーズや課題等の調査及び対策の実施

①、②に同じ。

④ 患者の経済的負担を軽減するための支援

患者の経済的負担を軽減する点については、行政としてどこまで支援することが可能かという課題がある。

がん対策募金による先進医療利子補給事業や、保険適用されていない薬剤の早期適用を国へ要望するなどの取組を行ったところである。

7. がんに関する普及啓発・情報提供の推進

(1) がんに関する普及啓発の推進

施策の方向性及び目標

① がんに関する知識などの普及啓発の推進

県及び市町村において、がん検診やがんの知識などの普及啓発を推進する。

② 幅広い関係者と連携した啓発活動の実施

患者や企業、関係団体など幅広い関係者と連携した啓発活動を引き続き実施する。

進捗状況

① がんに関する知識などの普及啓発の推進

- ・「がん検診啓発セミナーin島根」の開催
- ・島根がん対策キャンペーン「知ろう、語ろうがんのこと」の開催

② 幅広い関係者と連携した啓発活動の実施

- ・がん検診啓発サポーターによる活動（がん体験談の講話など）の実施。
- ・がん検診啓発協力事業所の登録事業の実施
- ・がん征圧月間（9月）キャンペーン啓発活動の実施
- ・がん患者の就労支援をテーマとしたワークショップの開催

進捗状況の評価及び今後の取組

① がんに関する知識などの普及啓発の推進

がんを検診により早期に発見することで、多くの場合予後が大きく改善することから、これまでも検診啓発セミナーの開催を行ってきた。

また、がんに関する知識を普及するには行政のみの取組では限界があるため、がん検診啓発協力事業所の登録を通じて、企業にも取組に参加いただくことが重要である。

② 幅広い関係者と連携した啓発活動の実施

がん征圧月間でのキャンペーンや、がん検診啓発サポーターによる活動など、様々な立場の関係者と連携することが欠かせないため、今後も継続して取り組む。

(2) がんに関する情報提供の推進

施策の方向性及び目標

① 県及び市町村による情報提供の充実

県及び市町村において、がんに関する情報提供の充実を進める。

また、ホームページ「しまねのがん対策」について、利用者のニーズに応じた最新かつ正しい情報が提供されるよう充実を図る。

② ホームページ以外のメディア等による情報提供

新聞やテレビ等のメディアや、相談先や支援策等を記載した「がんサポートブック（地域の療養情報）」の配布など、ホームページ以外の有効な情報提供手段について、検討・利用を図る。

③ 医療機関からの情報提供の促進

拠点病院を含む全ての医療機関からの情報提供を促進する。

④ 患者が必要とする情報の提供

各医療機関が実施している治療内容等、患者が必要とする情報について、検討のうえ、提供する。

⑤ 患者・家族の学習環境の整備

県立図書館におけるがん関連図書の整備等により、引き続き患者・家族の学習環境を整備する。

★数値目標「県ホームページへのアクセス数」

詳細は、「②進捗状況」で記載

進捗状況

① 県及び市町村による情報提供の充実

平成 26 年度に、ホームページ「しまねのがん対策」について、利用者のニーズに応じて情報を得やすくすることを目的として、リニューアルを行った。

② ホームページ以外のメディア等による情報提供

- ・ 県の広報媒体（新聞、ケーブルテレビ局等）を活用した啓発の実施
- ・ 新聞社の協力による「がん検診率向上キャンペーン」の実施
- ・ がん検診等の啓発チラシの配布
- ・ がんサポートブックの配布

③ 医療機関からの情報提供の促進

拠点病院等で開催される公開講座等の情報を県ホームページ「しまねのがん対策」に掲載。

④ 患者が必要とする情報の提供

がんサポートブックの配布

⑤ 患者・家族の学習環境の整備

県立図書館におけるがん関連図書の整備 累計1,394冊
(平成27年4月1日現在)

★数値目標「県ホームページへのアクセス数」

指 標	計画策定時 (H24年度)	現状 (H26年度)	目標値		備 考
			H27年度	H29年度	
県ホームページ 「しまねのがん対策」への アクセス数	月平均 7,860件	月平均 8,136件	月平均 9,000件	月平均 11,000件	

- ・平成26年4月～平成27年3月の12ヶ月間の延べアクセス件数は97,637件で、月平均にすると8,136件/月となっている。

進捗状況の評価及び今後の取組

① 県及び市町村による情報提供の充実

県及び市町村による情報提供については、経費の点や情報更新の容易性の上で、インターネットによる方法が有用である。

平成26年度末には、ホームページ「しまねのがん対策」についてリニューアルを行い、情報を得やすく見直したほか、インターネットサイトでは情報更新の頻度がその品質に大きな影響を与えることから、県主催のイベントや県発表のデータの掲載はもとより、医療機関からのお知らせや、患者団体や医療機関などが主催するイベントやお便り、患者・家族など一般の方が参加できる県内で開催される関連学会のご案内など、島根県でのがん情報のポータル的なサイトを目指して取り組んでいく。

島根県の地域がん登録、院内がん登録についても、罹患・診療等の状況が分かるよう、今後も引き続き内容の充実を図っていきたい。

② ホームページ以外のメディア等による情報提供

インターネットは有用な広報手段ではあるが、アクセスが困難な方も多いため、新聞やテレビ・ラジオのメディアや、印刷物等による情報提供が欠かせない。

このため、県の広報媒体を十分に活用し、がん検診啓発や、ピアサポーター相談会・就労相談会等について広報を行っており、引き続き取り組みたい。

また、新聞社の協力による検診受診率向上キャンペーンなどにおいても、県内の医療関係者に登場いただき、多くの県民の目に触れるものであるため、継続して実施したい。

がんサポートブックについては、がんと告知された時点からのサポート体制づくりの中心となるものとして取り扱っていく。

③ 医療機関からの情報提供の促進

拠点病院を含む全ての医療機関からの情報提供について、①、②の活用により促進する。

④ 患者が必要とする情報の提供

①、②と同じ

⑤ 患者・家族の学習環境の整備

がん関連の図書については、島根県ふるさと納税を活用して様々なジャンルの図書を購入し、島根県立図書館で配架している。

県内の公立図書館への貸出も可能であり、多くの方々に活用されることが期待される。